



荒 貴賀 議員
(日本共産党 幕別町議員団)



政府が公表した国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は、2012年度で16・3%と5、6人に一人、ひとり親家庭では54・6%と深刻な実態である。

働く人の実質賃金が15カ月連続で下がり続けている中、年収200万以下で働く層が1120万人に達し、苦しい生活状況となっている。子どもの貧困は、成長していくにしたがって体の成長、心の成長、知識の獲得が難しくなり、自立を阻害し、進路選択など様々な制限に繋がる。

さらに、大人になってからも貧困が連鎖していく可能性がある。

昨年8月に、政府は「子どもの貧困対策大綱」において課題や目標と「教育支援」をはじめとする40項目のメニューを示し、道も委員会の設置を発表した。

幕別町でも貧困対策に取り組むよう、次の点について伺う。

(1) 幕別町の子どもの貧困対策調査の実施を。

(2) 町が事業主体となって学習支援事業を実施できるように働きかけを。

問 子どもの貧困対策について

答 困窮家庭への支援事業の実施を継続し、個別の相談に丁寧に対応していく

(3) スクールソーシャルワーカーを町としてさらに充実させることはできないか。

(4) 子どもの貧困対策として、国に対して児童扶養手当の増額を求めべきではないか。

町長 (1) 子どもの貧困に関する調査は、厚生労働省が3年ごとに貧困率の状況をまとめている。さらに、本年9月には国において10年に1度の調査である「乳幼児栄養調査」の一環として子どもの食事、栄養状態と保護者の収入や家庭環境との関連性などについての全国調査を実施し、翌年3月に結果を公表する予定である。

町独自の貧困調査の実施は、今のところ考えていないが、傾向や実態を知る指標としては国の調査を活用していくこととし、町としては地域の民生委員による日ごろの見守り活動の中で把握している困窮家庭への支援事業の実施を継続していくとともに、今後も各

施策を通し、個別の相談に丁寧に対応していくことが重要と考えている。

(2) 「学習支援事業」は道が実施している事業であり、生活保護世帯や生活困窮世帯の子どもたちが、健やかに育成される環境整備を目的とし、学習支援をはじめ居場所づくりや保護者への養育相談など、世帯の自立を側面的に支援するとともに、貧困の連鎖を防止する上で重要な取り組みと考えている。

このようなことから、事業が効果的に実施されるよう、支援対象者の情報提供など道と連携体制の構築に努めたい。

(4) 国では、来年度、ひとり親の就労を支援する専門の相談員を全国に配置するなどの対策を強化する方針を出しており、児童扶養手当の拡充についても検討することとしていることから、児童扶養手当の増額要望については、今後国の動向を注視し判断していきたい。

教育長 (3) 町では平成24年度か

ら、北海道から任用された小学校校長経験者である「スクールソーシャルワーカー」1名を、そのほかに不登校児童生徒等の相談、カウンセリング、学習支援等を行う「子どもサポーター」や児童生徒の心の悩み、いじめ、不登校等に対するカウンセリングを行う「スクールカウンセラー」を、子ども交流施設「まっく・ざ・まっく」に配置している。

本町における児童生徒の問題解決については、その三者の協力体制が構築されており、これまで一定の成果を上げてきたものと考えている。今後も、スクールソーシャルワーカー等の活動内容等の周知を図るとともに、児童生徒や保護者が気軽に相談ができるように体制を維持していきたい。



スクールソーシャルワーカーの役割